

2023年8月23日

声明

ALPS 処理汚染水の海洋放出の決定に強く抗議し、その撤回を求める

非核の政府を求める京都の会

共同代表 市川章人

共同代表 中島 晃

共同代表 花垣ルミ

共同代表 福島 功

8月22日、政府は東京電力福島第一原子力発電所でタンクに保管されているALPS処理汚染水の海洋放出を24日にも開始すると決定したが、これに強く抗議し、撤回を求めるものである。

この決定は、第1に、海洋放出を前提に「理解」を強要してきており、「関係者」はもちろん国民の「理解」も得られたとは到底言えない。政府・東電は2015年、福島県漁業協同組合連合会に対して「関係者の理解なしにはいかなる処分も行わない」と約束し、その後も「約束を遵守する」と繰り返してきたが、これを反故にした。また、国民的議論はまともに行われなかった点でも極めて非民主的かつ不誠実である。

第2に、政府・東電は汚染水問題に対して、海洋放出ありきの姿勢から、最適な対策に真剣に取り組んでこなかった。汚染水発生そのものを抑制する対策が杜撰であり、汚染水の「大型タンク貯留案」「モルタル固化処分案」などの現実的な代替案の検討も極めて表面的にしか行わなかった。海洋放出しても30年以上かかるため、タンク保管の長期化は避けられない。汚染水問題の根本的解決に取り組み、海洋放出を避けるべきである。

第3に、海洋放出は、意図的な追加汚染によって環境汚染を拡大するだけで、益は無く極めて有害である。2011年3月11日の原発事故以降、すでに大量の放射性物質で環境が汚染されたが、海洋放出はその拡大しかもたらさない。トリチウムは、事故前の福島第一原発からの海洋中への放出量の約10倍の量を、数十年にわたり放出することになる。また、タンク貯留水には、トリチウム以外の放射性物質も残留しており、東電は、この水を「二次処理して、基準以下にする」というが、汚染状況の把握・分析はまったく不十分であり、二次処理で確実に除去できるか、明らかではない。

そもそも、放射性物質は集中管理し、環境への放出を行わないことが大原則であり、海洋放出はこれに反する。しかも、今回の決定は、漁業関係者をはじめ国内外での反対や懸念の声を無視した決定であり、これに強く抗議し、決定の撤回を求める。

以上